



株主のみなさまへ

第103期 事業概況
平成28年4月1日～平成29年3月31日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
貸借対照表	11
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	13
当社の概要	14
主要事業所	15
株式の状況	16
役員	18
トピックス	19
株主メモ	20

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第103期の事業概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、当社を取り巻く経営環境は、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況にあります。引き続き被災地域の復興に尽力するとともに、経営課題に対し企業グループの総力を結集して積極果敢に挑戦し、お客さま、株主のみなさまからの確固たる信頼を得られるよう企業価値の向上に努め、さらなる発展を目指す所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役会長

矢萩保雄



取締役社長

佐竹勤

事業の概況

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、海外経済が緩やかに回復したことにより輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境が着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は高水準の企業収益や合理化・省力化へのニーズの高まり等を背景に緩やかな増加基調で推移する一方、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況となりました。

このような状況のもと、当社は、中期基本目標である「企業変革に積極的に挑戦し、競争を勝ち抜くユアテックの実現」に向け、企業グループの総力を結集して、以下のような諸施策に取り組んでまいりました。

屋内配線・空調管設備工事においては、被災地域の復興・発展に資するべく、復興関連工事の受注獲得に努めてまいりました。また、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や、当社事業の基盤である東北・新潟に加え、関東圏における工場、病院、事務所ビル、公共施設等の大型工事の受注獲得にも注力いたしました。

配電線などの電力工事においては、確実な受注の確保に努めるとともに、電力安定供給のための設備工事・修繕工事等に注力してまいりました。

情報通信工事においては、民間通信事業者の光ファイバーケーブル敷設工事などの受注獲得に注力いたしました。

また、当期は、会社の将来に向けた基盤整備の面においても大きな進展がありました。まず、昨年4月に、配電工事を広域的かつ機動的に行うことを目的として、新潟県内に当社14番目の子会社となる「株式会社ユアテック配電

テクノ」を設立いたしました。6月には、ベトナム国における20年の実績を活かして、今後市場の拡大が見込まれるミャンマー国に事務所を開設し、海外事業を当社の成長分野として明確に位置づけたほか、翌7月には、リニューアル市場における社会のニーズに柔軟かつ機動的に対応するため、本社および支社の組織再編等を実施いたしました。さらに、同月には、東京本部内に「東京調達室」を、本年3月には「東京支社」を設置し、関東圏における競争力強化と収益拡大に向けた体制整備をはかりました。

加えて、一昨年開設した安全啓発センターの有効活用をはじめ、労働災害撲滅に向けた安全文化の構築に取り組むなど、経営の基本である安全確保の徹底と施工・業務品質の向上をベースとした業務運営を継続してまいりました。

さらに、政府が「働き方改革」に積極的な動きをみせているなかで、当社は、昨年12月、社長を委員長とする「働き方改革推進委員会」を設置し、労働時間管理の適正化を推進するとともに、業務負荷の低減や意識の改革など、実効性のある過重労働対策を講じるための取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は2,260億4千2百万円（前年比0.5%減）となりました。

また、損益面につきましては、連結営業利益は145億5千9百万円（前年比4.6%減）、連結経常利益は151億2千1百万円（前年比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億1千8百万円（前年比3.4%減）となりました。



I&Hプレキャストコンクリート工場新築工事（ミャンマー国ヤンゴン市）
【電気設備、空調・給排水・衛生設備工事】

2. 対処すべき課題

わが国経済の先行きは、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

建設業界においては、公共投資は補正予算による押し上げ効果が見込まれており、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかな増加基調を続けると予想されます。一方、メガソーラーなどの再生可能エネルギー関連工事や復興関連工事は今後徐々に減少していくものと予測され、また、平成32年度には、法律の定めにより、東北電力株式会社において送配電部門の分社化が行われます。

さらに長期的には、人口減少に伴い地方の建設市場は縮小傾向をたどる一方で、首都圏など都市部への投資が集中し、また東南アジアなどの経済発展が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は、中期経営方針（平成26～30年度）を見直し、平成29～32年度を対象期間とする新たな中期経営方針を策定いたしました。本方針では、2020ビジョンにおける成長戦略は踏襲しながらも、今後の課題・リスク等を踏まえた取り組みを加速させるため、主要施策として3つの力点を設定し、これらに基づく具体的施策に取り組んでまいります。

変化が大きい時代こそ迅速な意思決定と行動により、変化を先取りしていくことが重要であることから、中期基本目標は「スピード感を持った行動による着実な収益確保」とし、平成32年度定量目標として引き続き「売上高2,000億円・営業利益80億円」を掲げ、本方針のもと、企業グループ一丸となって積極果敢に挑戦し、目標達成を目指してまいります。

今後とも、株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中期基本目標

スピード感を持った行動による着実な収益確保
～ 次の時代に挑戦し進化する企業へ ～

主要施策（力点）

**力点①：「安全」・「品質」・「信頼」のユアテック
ブランドに磨きをかけていきます**

- ◎「安全・品質・信頼は不変の価値である」との信念をもって、より良い施工を提供し、お客さまとともに成長する企業を目指します

**力点②：地域需要を掘り起こす営業活動を強化
するとともに、成長市場への展開を
加速します**

- ◎東北・新潟のお客さまとの顔の見える関係を維持・強化し、新築受注とリニューアル工事の獲得を目指します
- ◎電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築を目指します
- ◎成長市場への取り組み強化により利益ある成長を目指します

**力点③：時間管理の意識を高め、働きやすく
人を活かす企業を目指します**

- ◎ユアテックブランドの規律の下、スピードある意思決定と行動で変化に前向きに対応します
- ◎ライフステージに応じて「安心して」・「長く」働ける「仕事と家庭の両立支援制度」の整備を進めます

定量目標
(平成32年度・個別)

売上高

2,000億円

営業利益

80億円

3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	222,217
そ の 他 の 事 業	3,825
合 計	226,042

4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	53,573	73,961	74,682	52,852
配電線工事	18,353	58,591	58,265	18,679
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	39,468	83,266	83,574	39,160
合 計	111,395	215,820	216,522	110,692

5. 企業グループの財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第100期	平成26年度 第101期	平成27年度 第102期	平成28年度 第103期(当期)
売 上 高	185,823	217,712	227,067	226,042
経 常 利 益	△ 252	12,324	15,677	15,121
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,503	12,160	10,470	10,118
1株当たり 当期純利益	44円02銭	152円81銭	131円62銭	127円23銭
総 資 産	157,021	180,723	187,598	190,390
純 資 産	74,431	92,564	99,801	109,601

6. 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第100期	平成26年度 第101期	平成27年度 第102期	平成28年度 第103期(当期)
受注工事高	196,889	212,808	227,515	215,820
完成工事高	176,032	205,786	216,741	216,522
経常利益	△ 1,023	10,860	13,720	13,046
当期純利益	2,914	11,357	8,745	8,775
1株当たり 当期純利益	36円62銭	142円72銭	109円94銭	110円35銭
総資産	140,865	161,543	167,892	168,996
純資産	67,412	83,099	90,685	98,026

平成28年台風10号の復旧工事（岩手県久慈市）



(倒木を処理し
復旧を進める)

(折損した
電柱の除去)



連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	128,051	流動負債	58,366
現金預金	31,072	支払手形・工事未払金等	32,179
受取手形・完成工事未収入金等	65,500	電子記録債務	8,925
電子記録債権	8,334	短期借入金	2,640
リース債権及びリース投資資産	4,593	未払法人税等	3,947
有価証券	3,999	工事損失引当金	51
未成工事支出金	2,488	役員賞与引当金	78
繰延税金資産	2,292	災害損失引当金	66
その他	9,879	その他	10,478
貸倒引当金	△ 109	固定負債	22,421
固定資産	62,338	長期借入金	6,228
有形固定資産	44,783	再評価に係る繰延税金負債	1,426
建物・構築物	19,114	役員退職慰労引当金	137
機械・運搬具・工具器具備品	8,791	退職給付に係る負債	14,137
土地	16,663	その他	492
その他	213	負債合計	80,788
無形固定資産	1,411	純資産の部	
投資その他の資産	16,143	株主資本	111,626
投資有価証券	10,328	資本金	7,803
退職給付に係る資産	451	資本剰余金	7,819
繰延税金資産	4,630	利益剰余金	96,763
その他	994	自己株式	△ 760
貸倒引当金	△ 260	その他の包括利益累計額	△ 2,052
		その他有価証券評価差額金	261
		土地再評価差額金	△ 1,967
		為替換算調整勘定	13
		退職給付に係る調整累計額	△ 359
		非支配株主持分	27
		純資産合計	109,601
資産合計	190,390	負債純資産合計	190,390

連結損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		226,042
売上原価		194,172
売上総利益		31,870
販売費及び一般管理費		17,310
営業利益		14,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	255	
受取賃貸料	194	
その他の	208	658
営業外費用		
為替差損	37	
遊休資産諸費用	37	
その他の	21	95
経常利益		15,121
特別利益		
固定資産売却益	12	
受取損害賠償金	51	64
特別損失		
減損損失	24	
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	71	
固定資産撤去費	63	
その他の	0	179
税金等調整前当期純利益		15,006
法人税、住民税及び事業税		5,181
法人税等調整額		△297
当期純利益		10,122
非支配株主に帰属する当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		10,118

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
当 期 首 残 高	7,803	7,813	88,548	△ 752	103,413
当 期 変 動 額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△ 1,511		△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			10,118		10,118
土地再評価差額金の取崩			△ 392		△ 392
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	8,215	△ 8	8,213
当 期 末 残 高	7,803	7,819	96,763	△ 760	111,626

	その他の包括利益累計額					非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	177	△ 2,359	17	△ 1,481	△ 3,646	34	99,801
当 期 変 動 額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
剰余金の配当							△ 1,511
親会社株主に帰属する当期純利益							10,118
土地再評価差額金の取崩							△ 392
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	1,587
当期変動額合計	84	392	△ 4	1,122	1,594	△ 7	9,800
当 期 末 残 高	261	△ 1,967	13	△ 359	△ 2,052	27	109,601

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	113,226	流 動 負 債	53,035
現金預金	22,717	支払手形	3,390
受取手形	2,743	電子記録債務	8,925
電子記録債権	8,334	工事未払金	28,442
完成工事未収入金	61,235	リース債務	866
有価証券	3,999	未払法人税等	3,400
未成工事支出金	2,265	未成工事受入金	2,608
繰延税金資産	2,014	工事損失引当金	51
その他	10,024	役員賞与引当金	33
貸倒引当金	△ 108	災害損失引当金	66
固 定 資 産	55,769	その他	5,251
有形固定資産	38,064	固 定 負 債	17,935
建物・構築物	17,764	リース債務	3,310
機械・運搬具	356	再評価に係る繰延税金負債	1,426
工具器具・備品	614	退職給付引当金	12,792
土地	15,651	役員退職慰労引当金	100
リース資産	3,655	その他	306
建設仮勘定	20	負 債 合 計	70,970
無形固定資産	867	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	16,838	株 主 資 本	99,732
投資有価証券	10,328	資 本 金	7,803
関係会社株式	1,318	資 本 剰 余 金	7,813
長期貸付金	228	資 本 準 備 金	7,812
破産更生債権等	125	その他資本剰余金	0
長期前払費用	23	利 益 剰 余 金	84,875
繰延税金資産	4,190	利 益 準 備 金	1,088
その他	888	その他利益剰余金	83,787
貸倒引当金	△ 264	固定資産圧縮積立金	231
		別途積立金	74,800
		繰越利益剰余金	8,755
		自 己 株 式	△ 760
		評価・換算差額等	△ 1,706
		その他有価証券評価差額金	261
		土地再評価差額金	△ 1,967
		純 資 産 合 計	98,026
資 産 合 計	168,996	負 債 純 資 産 合 計	168,996

損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		216,522
完成工事原価		187,989
完成工事総利益		28,533
販売費及び一般管理費		16,051
営業利益		12,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	309	
受取賃貸料	303	
その他	195	808
営業外費用		
支払利息	161	
遊休資産諸費用	37	
為替差損	34	
その他	10	244
経常利益		13,046
特別利益		
固定資産売却益	12	
受取損害賠償金	8	20
特別損失		
減損損失	24	
固定資産売却損	19	
固定資産除却損	64	
固定資産撤去費	92	
その他	14	216
税引前当期純利益		12,851
法人税、住民税及び事業税		4,354
法人税等調整額		△279
当期純利益		8,775

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	235	67,200	9,479	78,002
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
別途積立金の積立							7,600	△7,600	—
剰余金の配当								△1,511	△1,511
当期純利益								8,775	8,775
土地再評価差額金の取崩								△392	△392
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△3	7,600	△723	6,872
当期末残高	7,803	7,812	0	7,813	1,088	231	74,800	8,755	84,875

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△752	92,867	177	△2,359	△2,182	90,685
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
別途積立金の積立			—			—
剰余金の配当		△1,511				△1,511
当期純利益		8,775				8,775
土地再評価差額金の取崩		△392				△392
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	392	476	476
当期変動額合計	△8	6,864	84	392	476	7,340
当期末残高	△760	99,732	261	△1,967	△1,706	98,026

当社の概要

平成29年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,707名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発電機設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空調制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



仙台PARCO 2（宮城県仙台市）
〔電気設備、空調・給排水・衛生設備工事〕

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒100- 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
0004 ☎ (03) 3243-7111
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 東京支社 〒100- 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
0004 ☎ (03) 3243-7111
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525

(注) 平成29年3月1日付で、東京支社を設置いたしました。



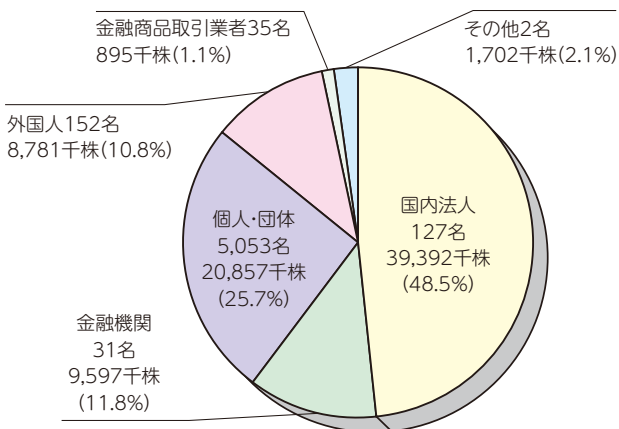
ビッググループ滝沢（岩手県滝沢市）
〔電気設備工事〕

株式の状況

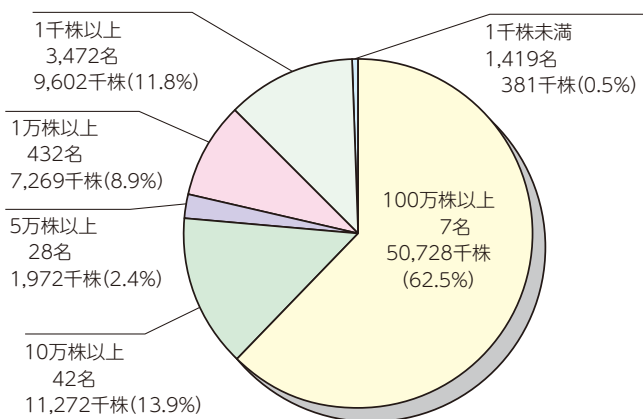
(平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	5,400名

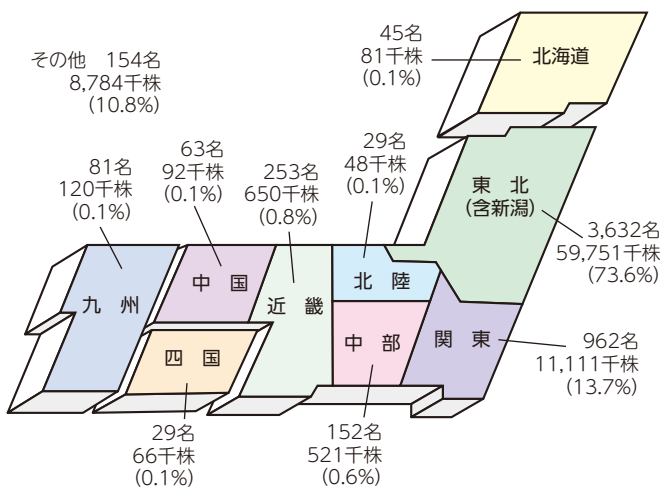
(1) 所有者別



(2) 所有株数別



(3) 所有地域別



(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	出資比率
東北電力株式会社	37,915 ^{千株}	46.67 [%]
ユアテック従業員持株会	5,833	7.18
株式会社ユアテック(自己株口)	1,701	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,465	1.80
日本生命保険相互会社	1,381	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,218	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,213	1.49
株式会社七十七銀行	942	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	657	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	652	0.80

役 員

平成29年6月27日現在

取締役会長	矢 萩 保 雄
取締役社長	佐 竹 勤
専務取締役	太 田 良 治
専務取締役	及 川 昌 洋
常務取締役	丸 山 稔
常務取締役	渡 辺 洋 一
常務取締役	中 山 哲 克
常務取締役	小 林 郁 見
常務取締役	小笠原 達 治
取 締 役	坂 本 光 弘
取 締 役	三 井 精 一
取 締 役	福 井 邦 顯
常勤監査役	小野寺 雄 一
常勤監査役	加 藤 裕 之
監 査 役	山 本 俊 二
監 査 役	小 野 浩 一
監 査 役	大 滝 精 一

トピックス

リニューアル工事の受注拡大に向けた取り組みについて

リニューアル工事の市場は、今後、再生可能エネルギー関連工事や震災復興関連工事の収束が見込まれるなかで、中長期的に拡大していくことが予想されます。

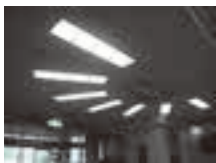
当社は、同市場を重要ターゲットとして捉え、お客さまや地域のニーズに柔軟かつ機動的に対応できる体制の整備等を目的として、平成28年7月に「ECOソリューション部」の内部組織を再編するとともに、同部の名称を「技術提案部」に改称いたしました。

さらに、リニューアル営業の特性を踏まえ、当社は、過去20年間の工事実績について建物を時間軸で管理できる「建物データベース」を整備したほか、お客さまに設備の更新時期などを提案するための簡易診断ツールを作成し、お客さまにとって適切な時期、適切な建物にリニューアル提案を行える体制を構築いたしました。

これにより、当社は今後、事業の基盤である東北・新潟において、地域需要を掘り起こす営業活動の強化を通じてリニューアル工事の受注比率を高め、新築とリニューアルを両輪とした受注拡大を目指すとともに、有望市場である関東圏や海外への展開を加速し、着実な収益確保に向け、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

LED照明への更新

更新前



更新後



介護老人保健施設まゆみの里（福島県本宮市）

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 **三菱UFJ信託銀行株式会社**
[同連絡先] 同社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
[ホームページアドレス] <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報
(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

【お知らせ】

単元株式数の変更について

当社は、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、投資家のみなさまにとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性や株主のみなさまの利便性向上をはかる観点から、以下のとおり単元株式数を引き下げる予定としております。

平成29年10月1日付で

単元株式数1000株→**100株**に変更予定

なお、当該変更につきましては、平成29年7月26日開催予定の取締役会の決議によって定款を変更し、同年10月1日から適用する予定としております。

※ 単元株式数の変更により株主のみなさまに行っていない
ただく手続きはございません。

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



米ぬか油を使用した環境
配慮型「ライスインキ」で
印刷しています。

